

ダイジェスト

# 一般質問

一般質問では、議員が市政の課題や方針について質問し、まちをより良くするための提案を行います。

12月定例会では、12名の議員が一般質問を行いました。  
この増量版では、11名の議員の一般質問の内容を詳細に掲載しています。

Q …議員の質問    A …市側の回答    💡 …最後に一言

みさわ ゆう ぞう  
見澤 勇三 議員



## 中学校部活動の地域展開に向けての課題と今後の取り組みについて

- Q 地域クラブ活動を、平日においても積極的に推進していくべきではないか。
- A 指導者や活動場所の確保などの準備に着手し、国や県の方針を踏まえ、合同部活動も視野に入れ、実現可能な活動の在り方を検討していく。
- Q 活動場所への移動手段、安全管理体制、指導者の資質向上など、運営面の現状認識と課題解決への取り組みはどうか。
- A 生徒の安全確保のための体制整備を整え、研修を通じて指導者の資質向上にも努めつつ、実現可能な平日の活動の在り方を検証しながら、様々な課題について検討していく。
- Q 市が認定する地域クラブの優先的な施設利用と、費用負担の考えは。
- A 活動にかかる費用が、保護者にとって過度な負担とならないよう支援していきたい。また、中学校と連携し、中学校施設を優先的に利用可能とし、費用は無償としたい。市施設も同様としたい。

## 総合型地域スポーツクラブの環境整備と利活用、今後の運営ビジョンについて

- Q スポーツ環境の多様化に伴う総合型地域スポーツクラブと、スポーツ協会等との連携や指導者の育成の考えは。
- A 一般社団法人あわらトリムクラブを地域展開の受け皿とし、スポーツ団体や文化団体と連携し、子ども達が学校の部活動にない種目も楽しむことができる環境を構築するとともに、指導者の確保と育成にも努めていく。
- Q 市民の健康づくりを支える総合型地域スポーツクラブの利便性の向上と、生涯スポーツ等の推進やスポーツの習慣化に関する情報発信の考えは。
- A あわらトリムクラブにスポーツ施設の指定管理を委ねる。これにより、施設利用の自由度向上と市民ニーズに応じた活動メニューの実施を期待している。あわらトリムクラブの認知度アップのために、広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、幅広い世代に親しんでいただけるよう、情報発信に努める。
- Q 農業者トレーニングセンターの老朽化対策と施設内環境整備や有効活用、今後の運営ビジョンについて市の見解は。
- A 市のスポーツ振興の方向性が、民間の力を得て新しいステージへ進もうとしており、その中心的な役割を担う、一般社団法人あわらトリムクラブとの連携をさらに深めるとともにその活動を支援していきたい。大規模な改修は費用の面から困難であるが、施設の有効活用については検討していきたい。

ほり た  
堀田 あけみ 議員



大規模大会・イベント開催の効果について

- Q 市で開催している事業を通してあわら市を知ってもらうために、関係団体と協力はしているか。
- A 大会などでの文化資源の活用に加え、観光や交流の視点を取り入れ、関係団体と協力してPRを進めている。市の魅力を知ってもらうことが、地域の活性化につながると考えている。
- Q 福井県市町文教選抜芸能祭において、市内での宿泊者数や観光地を訪れた人数の把握をし、アンケートを実施するなど、効果検証しているか。
- A その大会ではアンケートの実施していないが、アンケートなどを通して、宿泊施設の利用状況などを把握することは重要と考えている。今後は効果検証を行い、市の魅力をアピールできるよう努めたい。
- Q 竜王戦の開催に当たり、費用対効果を数値化したものはあるか。
- A ふるさと納税やメディア露出などの間接効果で約5,000万円、宿泊・飲食の直接効果で約4,000万円、観光波及などの誘発効果で約1,000万円の合計で約1億円以上の経済効果だった。なお、竜王戦事業の市の予算は1,500万円だったため、高い費用対効果があったと考えている。

- Q 令和9年度開催予定のワールドマスターズゲームズの準備状況は。
- A 競技団体や観光団体などで構成する市の実行委員会を令和7年度中に設立予定だ。また、大会時にはボランティアを募集し、大会を支える仕組みづくりを行っていく。

子どもの遊び場の活用と子育て支援のあり方について

- Q こども園への財政面での支援はどのようなか。また、園外保育活動への支援額が少ないのではないか。
- A 市は、園児数やこども園の体制に応じた給付費や補助金を交付している。園外保育活動にも財政支援をしており、支援額は活動内容やニーズを鑑み検討していく。
- Q 入園者数の変動によって毎年影響を受ける保育士配置に対する支援はどのようなか。
- A 入園手続き時に利用定員などを確認し、適切な配置が出来るよう入園先の調整を図っている。園と連携し、持続可能な支援策を検討していきたい。
- Q 国の異次元の少子化対策における「保育士の負担減と良質な保育の確保」に向けて、どのような体制を整えていくのか。
- A 登園管理などのICT導入に補助金を交付し、業務の効率化を推進している。また、保育士の業務を補助する人員の配置に対しても補助金を交付し、保育士の負担軽減を図っている。今後も国や県の施策と連動し、保育士の働きやすさと保育の質の向上を両立させる体制を強化していく。

きた うら ひろ のり  
北浦 博憲 議員



北潟湖畔活性化プロジェクトの取り組みについて

- Q 令和5年12月の北潟地区区長会長、副会長、次期区長会長の市長面会の中で、副市長から自然の風を感じることができる屋外遊具やベンチ、休憩施設、外灯が必要だという説明があった。北潟湖畔公園に、利用者からの希望が多い屋外遊具やベンチ、休憩施設、外灯などの整備はいつ行うのか。
- A 令和7年度はプロジェクトに基づきアイリスブリッジのライトアップや、普通自転車の更新などを実施した。屋外遊具やベンチ等の施設整備についても、北潟湖周辺地域に関連する取り組みの全体的な計画の進捗を踏まえながら、中期的な視点で、どのような取り組みが必要か検討を重ねていきたいと考えている。また、サイクリングパークエリアにおける大型遊具の設置について、令和8年度以降、県に要望していきたいと考えている。

応援職員の受入れ体制と受援計画について

- Q 大規模災害時における受援対象業務は、全体でいくつあるのか。
- A 情報分析や組織調整などの総括的なマネジメント業務、住宅などの被害認定調査と罹災証明書を交付する業務、避難所のゴミや災害廃棄物の処理に関する業務、支援物資に関する業務、被災建築物の応急危険度を判定する業務、避難所運営業務の6つである。

の ざわ ゆ き  
野 沢 裕 希 議員



クマを中心とした横断的鳥獣害対策で「暮らす人にも、訪れる人にも安心なあわら市」の実現について

Q 全国でクマによる人的被害が過去最多となり、国はAIやドローンの活用、訓練、防護柵強化などを含む総合的対策へと方針を転換した。クマ対策は農業被害にとどまらず、防災、観光、市民の安心・安全に関わる課題となっている。こうした状況を踏まえ、これまでの鳥獣害対策を、市民や観光客の安心という視点からどのように総括しているのか。

A 令和元年に鳥獣害対策室を設置し、三つの方針に基づき対策を進めてきた。クマ出没時には周知やパトロールを行い、平成26年以降、人身被害は発生していない。

Q クマ被害は農政、危機管理、観光、教育など複数分野に関わる横断的課題である。本市においても、事前の情報共有と早期対応が可能な体制が必要ではないか。

A 大量出没時に庁舎横断的なクマ対策本部を設置してきた。今後は毎年5月を目安に、横断的な会議や部長会で情報交換や協議を行い、早期に対応方針を共有する仕組みを進めたい。

Q 観光やレジャー施設では、クマかどうか確認できず対応に苦慮する声があり、誤報や過報が風評につながる懸念もある。迅速で正確な判断のため、科学的な確認手段の活用が重要ではないか。

A 市民の安全確保を最優先に情報発信を行っている。AIカメラについては、効果を踏まえ、今後も必要に応じて増設していく。

Q 高齢化が進む限界集落では、防護柵の維持管理が大きな負担となっている。地域任せにせず、市としてどのように支えていくのか。

A 防護柵の維持管理が困難な集落が増えていると認識しており、県内他市町の事例を参考に今後検討していく。

Q 実際の出没時に円滑な対応を行うためには、事前の実践的訓練が重要ではないか。

A 今後、県主催の訓練候補施設として立候補し、訓練を実施していきたい。

Q 緊急銃猟においては、警察との連携や実施後の情報共有が重要ではないか。

A 警察と連携を密にして緊急銃猟を行うことを想定しており、実施後の情報共有についても同様に連携して進めていきたい。

しま だ とし や  
島 田 俊 哉 議員



「あわら温泉街の北の玄関口」にふさわしい景観形成とおもてなし空間の整備について

Q あわら市では現在、あわら温泉の再生に向け「あわら温泉街再整備基本計画」の策定が進められており、あわら温泉にとって大きなチャンスを迎えている。しかし、温泉街の北の玄関口に位置する旧ガソリンスタンド跡地が、今回の再整備の対象外である。この場所は、市内外から車であわら温泉を訪れる人が最初に通過する地点であり、温泉街の第一印象を決定づける重要な場所である。

しかし、現状では三方をバリケードで囲まれた状態が長く続き、来訪者を迎える温泉街の顔としては望ましい状況ではない。楽天グループによる新ホテルの開業や、世界的にも好評価の高い星野リゾートの進出も発表され、あわら温泉が再び注目を集める今こそ、この北の玄関口をどのように位置付け、どのように整備するのが問われている。

温泉街全体をひとつの家庭に見立てれば、道路や建物の整備と同様に、来訪者を迎える「玄関」の整備が欠かせない要素である。家庭でも来客の際には、玄関を掃除し花を飾って気持ちよく迎えようとするが、それと同じことである。大規模な工事をしなくとも、花壇や案内板、ベンチの設置などの工夫によって、低コストで温かく迎え入れる空間をつくることは可能である。

市長は、旧ガソリンスタンド跡地の現状について、どのように認識しているか。また、今後のリノベーション計画と一体的に、この場所をあわら温泉の北の玄関口にふさわしくなるよう整備していく考えはあるか。

A 旧ガソリンスタンド跡地は温泉街の印象を左右する重要な地点であり、現在の景観は十分とは言えず、課題意識を感じている。一方で、今回の基本計画では重点エリアを設定して検討を進めており、この跡地はその範囲外であるため、具体的な整備計画はない。ただし、一部の民間事業者からこの土地活用について関心があるとの声もあり、市としては民間の動向を注視しながら、温泉街再整備の取り組みと連動できるよう、今後も検討を進めていきたい。

💡 今回の再整備計画の事業として直接取り組まなくとも、関連事業として連動する形で北の玄関口整備を進めてほしい。

いえ がみ まさ ゆき  
家上 雅之 議員



#### 乗合タクシーの利便性向上と拡充について

Q 吉崎・浜坂地区内の市民の生活圏は隣接する加賀市である。吉崎・浜坂地区から加賀市までの乗合タクシーでの運行の考えはないか。また、乗合タクシーについて、加賀市と協議する場を設ける考えはあるか。また、永平寺町のような「近助タクシー」事業を取り入れる考えはないのか。

このほか、坂井市までの乗り入れについて、現在は坂井市本丸岡停留所までの利用が可能だが、道の駅「いねす」での乗り換えに向けた協議はできないか。

A 現在加賀市が運行する「キャンバス」や、乗合タクシーとハピラインふくいの乗り継ぎなど、まずは既存の公共交通機関の利用を検討いただきたいと考えている。加賀市への乗り入れについては、今後加賀市とその可能性や必要性などについて、情報交換を行っていく。

市では、すでに乗合タクシーが市内全域で整備されており、交通空白地が存在しないため、現時点では「近

助タクシー」のような新たな仕組みを導入する必要性は低いと考えている。道の駅「いねす」への乗り入れは現時点では難しいが、坂井市内への様々な拠点への運行の希望もあるため、今後も両市で協議を継続していく。

みなみ りょう いち  
南 良一 議員



#### 市民の声をいただくタウンミーティング等の在り方と方向性について

Q 市長ふれあいトークや次世代につなぐタウンミーティングの成果と課題、そして今後の方向性は。

A 市長ふれあいトークについては、これまで7回開催し、58名の方にご参加いただき、地域の課題や困り事など市民の率直な声を伺い、市政に多くのことを反映してきた。

次世代につなぐタウンミーティングでは、若い世代が自分たちの身近な課題について考え、意見交換することで、あわら市や社会への関心を深めていただくことを目的とつづ、前向きで頼もしい様々な意見をいただいた。

💡 いずれもいただいた意見にしっかり回答し、実現可能なものを市政に反映させ、「自分たちの声がまちづくりに活かされている」と実感してもらえる環境整備が重要と考えている。

#### 市民にとってのDXの在り方と進捗具合について

Q 市民へのDXの進め方は。また、「あわら公式ライン」と電子回覧板システム「自治会サポ！」の今後の方向性は。

A 「暮らしやすく幸せを実感できるまちスマートシティあわら」の実現に向けて、「効率的な行財政運営」、「誰一人取り残さないデジタル化」を改めて念頭に置き、全世代が安心して行政サービスを利用できるようDX推進基本計画の改定を予定している。

広報紙のデジタル化については、環境負荷軽減や、区長の負担軽減などの観点からも、より積極的に進めていく必要がある一方、デジタルに不慣れな方にも情報を確実に届けることが疎かにならないよう、紙媒体とデジタル媒体の両方を適切に活用しながら、誰一人取り残さない情報発信を徹底する。

また、令和7年11月末時点における「自治会サポ！」の導入状況は、市内129の自治会中21で、導入率は15.9%となっている。普及・推進のため、区長会議等で先行事例共有するほか、職員が自治会へ赴き、導入効果の説明や操作方法をサポートするなどして普及推進に努めたい。

💡 私が考える市民と市とのDX化とは、家庭にいて住民票が取れるようなこと、かつ市の広報物が通信で送られること、そして緊急を含め連絡があるとき市長や区長から市民へ、即座に伝わる情報連絡網があることだと思っている。市民を守るという観点、並びに時代に沿って行くという観点から応援したい。

み かみ ひろ あき  
三上 寛了 議員



指定管理施設におけるまちへの波及効果や蓄積型の価値創出について

Q 指定管理がされているまちのシンボルとなるような2つの施設、まずアフレアではまちへ波及するようなイベントや空き家対策のようなエリアマネジメントを担うまちづくり会社としての機能、続いて創作の森においては、まちの中に芸術作品を設置する事業といった、まちへの波及効果や価値が蓄積されていくような取り組みを行っていくことはできないか。

A アフレアでは、毎月の指定事業のイベントの中で、地域とのつながりを生み出す仕組みづくりを検討、実施している。例えば、イベントの選定にあたっては、市内外への周遊促進につながる企画内容であるかどうかを加点対象としており、提案事業者においても、この点を踏まえた企画立案が行われている。また、まちへの波及効果を高める方策については、来年度に予定されている駅前児童公園のリニューアルや、マクドナルド進出と連動して、竹田川周辺や金津神社、IKOSSAを周遊していただくような仕掛けが考えられないか、関係団体と連携しながら検討を進めたいと考えている。

一方、エリアマネジメントやまちづくり会社としての機能については、現時点ではすぐに着手できる段階ではありませんが、将来的な方向性として重要な視点であると認識をしている。金津創作の森については、地域との接点を強化し、まち全体に芸術の価値を広げるため、まずは、ボランティアによる作品制作など参加型イベントの充実や、市内各施設との連携による作品の恒久設置などを関係団体を含め検討し、金津創作の森からまちへとアートが広がる取り組みを進めていきたいと考えている。

Q 市民を勇気づけてコミュニティを作り、行政と民間の間を繋ぐような人材を配置する考えはないか。

A 現在、アフレアでは施設職員やイベントプレイヤー、金津創作の森では学芸員が中心となり、地域との繋がりを生み出すよう努めているが、なかなか深く地域に入り込めないのが現状だ。将来的には外部人材の活用も視野に入れ、まちづくりに良い影響を及ぼす手法について検討を深めていきたいと考えている。

なか じま みず き  
中嶋 瑞希 議員



中山間地域における農地管理と担い手不足、相続放棄地・所有者不明農地への対応について

Q 市内農業について、担い手確保、農地保全、地域運営の各施策に関するこれまでの施策の成果と、現時点での課題は。

A 担い手確保では、法人経営への業態変化の促進や、青年就農給付金などの新規就農支援を実施してきた。農地保全・地域運営については、長期の利用権設定や圃場整備、スマート農業の導入、「中山間地域等直接支払制度」による集落単位の保全活動などを支援してきた。課題は、担い手不足に加え、中山間地域においては、集落作業の継続や地域農業の維持に支障が生じていることである。

Q 相続放棄地・所有者不明農地への対応は。

A 耕作放棄に至る前の早期把握が重要と考え、地域住民からの情報提供や農地パトロール、農業委員会との連携により状況把握を行っている。所有者不明農地は、農地中間管理機構に最長40年の利用権を設定し、農地利用の促進をしていくことも可能である。相続放棄地、所有者不明農地のいずれも、地域や相続人、農業委員会などを通じて情報を取得しやすいよう、連携や体制の強化に努める。

Q 農地中間管理機構では対応が難しいような中山間地域について、市が公的役割を担うことはできないか。

A 市が農業公的役割を担うためには十分な内容検討が必要である。JA福井県と協議を進めていきたい。

学習指導要領2030年改訂に向けた準備について

Q 学習指導要領改訂に向けた準備状況は。

A 先行事例の視察や研究を実施し、市内教員とともにリーディングDX指定校等を視察している。今後は、校長会・教頭会等を通じて学校と情報共有を行い、各学校が実情に応じて教育課程を適切に設計できるよう、国の動向を注視して準備を進める。

副業・兼業人材の活用について

Q 市内企業の副業・兼業に関するニーズや受け入れ意向は。

A 回答のあった事業所の約40%が「人手不足」の状態にある。副業人材の活用については、全体の約24%が「興味あり」と回答しており、副業人材の受け入れに一定の関心を示している。

Q 市内企業に対してどのような支援策があるか。

A 県の支援機関「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」において、副業・兼業人材の活用相談が可能である。令和7年度からは、県の支援制度を補完する形で、副業人材の活用に関する経費の3分の2（上限額10万円）を助成する制度を創設した。

せき やま こう じん  
関山 耕人 議員



あわら湯のまち みらいプロジェクトの効果検証について

- Q 社会実験の効果検証として、どの指標を継続的に測定していくのか。また、今後のスケジュールとして、測定が完了する時期やデータ分析から、施策の立案までの現段階の計画やデータの公開方法、分析体制はどう考えているか。
- A 来場者数や滞在性など、既存の仕組みで測定可能なものは継続し、加えて、来年度の取り組みに応じて、新たな指標の設定も視野に入れ、必要に応じて柔軟に対応したい。データはホームページ等で公開し、民間事業者とも共有しながら、効果を高める取り組みを進めていきたい。また、分析体制については、夜間景観や交通などの専門家にも支援いただき、客観性を確保しながら実施していきたい。
- Q 社会実験の成果と課題を今後の計画策定にどのように反映させていくのか。
- A 来場者数、滞在時間、満足度、回遊行動など多角的なデータとして整理し、今年度末に策定する「あわら温泉街再整備基本計画」に反映したいと考えている。その過

程で、市民や社会実験に携わった事業者の皆様の意見を伺う場を設け、合意形成を図りながら進めたいと考えている。

ふるさと納税における寄附金の使い道と制度周知について

- Q 寄附者が選択できる使い道に「市民提案型の地域活性化プロジェクト」を新設し、市民から事業アイデアを公募できる仕組みを導入する考えはあるか。
- A 市民の意見を取り入れて協働でまちづくりを進めることは重要であると認識している。今後は、新たな寄附獲得を目指してクラウドファンディングに取り組む際に、市民のご意見等を取り入れ協働で実施できないかなど、財政状況や運営方法を踏まえ、どのような枠組みであれば実現可能かを検討・研究していく。
- 💡 市民の主体性を高めることが、誇りの醸成に繋がり、住んでいて良かったと思えるまちになると考える。今後の市政運営において、このような視点をこれまで以上に大切にしていきたい。

なか が いち か  
中垣内 えり香 議員



部活動の地域移行について

- Q 福井の伝統的教育の根底を成している「文武不岐」の精神は人格形成や学力・体力の基盤であり、学習指導要領でも部活動は学校教育の一環と明記されている。部活動の地域展開後、教育的意義をどう認識し、活動の質を維持・向上させるのか。
- A 専門性を有する指導者の配置や、市・県による指導者研修により資質向上に努め、教育的意義を損なうことなく、活動の質の維持・向上を図っていく。
- Q 部活動が学校からなくなった場合、生徒への影響をどう想定するか。また、学校単位で部活動の地域移行を実施しないまたは独自モデルを選択する場合、市はどう対応するのか。
- A 活動の場の減少は、友人関係や学習以外での学校生活の目標が見つけにくくなるため意欲低下などの影響が考えられる市では活動の場を確保するため、校長などとも協議を重ね、地域展開を推進してきた。今後は平日の部活動の地域移行や文化活動の新種目の設置も検討し、活動の幅を広げていく。

「みどりの食料システム戦略」と「オーガニックビレッジ」への挑戦について

- Q 2030年までに有機・特別栽培の取組面積を2020年比で32%増などの目標を掲げているが、進捗と目標達成への道筋は。
- A 取組面積は令和6年度に173haに拡大し、目標を上回る約60%増を達成した。化学肥料の窒素成分と化学合成農薬の1割削減の目標に対しては、「環境保全型農業支援事業」に取り組む経営体は、既に5割の化学肥料・農薬削減に取り組んでいる。今後も継続して、有機農業等に取り組む経営体に対し支援を続けて参りたい。
- Q 国の支援を活用するために、検討協議会を設置し、「オーガニックビレッジ宣言」に向けた計画策定を進めるべきではないか。
- A 収量の安定や周囲の理解など解決すべき課題が多く、現時点での宣言は難しい。スマート農業の活用や経営支援等で課題を解消しながら、宣言に向けて検討を進める。
- Q 「みどりの食料システム戦略」を「健康政策」や「観光政策」と連動した「高付加価値化戦略」として位置づけ全庁的に推進すべきではないか。
- A 農業者・観光事業者・市民が、収穫体験や地産地消を通じて地域全体で持続可能な農業と魅力ある食文化を育み、「健康長寿のまちづくり」にも寄与できるよう、所管課と連携して進めていきたい。
- 💡 環境・健康・観光を武器にした「強い農業」への進化が、次世代に選ばれる魅力あるあわら市を創ると確信している。